

1 総括事項

介護保険制度の保険者として、3年を一事業運営期間とする第5期介護保険事業計画の3年目に当たる平成26年度は、加齢、疾病などにより要介護状態等になった被保険者の選択に基づき、適切な介護等のサービスが総合的かつ効率的に受けられるよう、必要な保険給付を行うとともに、東日本大震災の被災者に対しては、介護サービス利用時の自己負担の減免などの支援を行った。

また、地域支援事業では、高齢者が要介護状態・要支援状態となることを予防するとともに、要介護状態となった場合でも、可能な限り地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援を行った。特に、生活機能評価により要介護状態になるリスクが高い「二次予防事業対象者」と判定された方々を対象に、介護予防講座などを開催し、心身の機能の維持・改善を図った。

歳出総額の94.19%を占める保険給付費の決算額は2,898,775,572円で、前年度決算額に比較して3.37%の増加であった。増加の理由としては、認定者数の増、予防給付に係るサービス利用の増などが挙げられる。

歳入では、介護保険料の上昇を緩和するための財源として、遠野市介護給付費準備基金より42,569,000円を繰り入れている。

要介護等認定については、前年度より28人の増（伸び率1.5%）で年度末現在1,896人の要介護等認定者数となった。第1号被保険者に対する認定率は17.9%となっている。

要介護度別では、軽度者（要支援～要介護1）の割合が46.1%、中・重度（要介護2～要介護5）の割合が53.9%と、中・重度の認定者の割合が減少（前年55.7%）した。

サービス利用の状況は、居宅介護サービス利用者が1,070人（56.4%）、地域密着型サービス利用者は、139人（7.3%）、施設サービス利用者は、378人（19.9%）となっており、居宅介護サービス利用者・施設サービス利用者の割合はほぼ前年並みであったが、地域密着型サービス利用者の割合が前年に比べて増加（前年6.8%）している。

また、サービス未利用者が309人（16.3%）となっており、内訳は入院中又は紙おむつの支給を受けるため、現状では介護サービスを必要としていないためとなっている。

介護給付費準備基金は、介護保険事業計画に基づき42,569,000円を取り崩すとともに、前年度決算の確定に伴う介護保険料の余剰分及び運用益を併せて18,740,000円を積立し、平成26年度末の基金額は218,008,793円となっている。

2 介護保険事業

（1）第1号被保険者数

単位：人、%

区分	65歳以上 75歳未満	75歳以上	（再掲） 外国人	（再掲） 住所地特例	計	高齢化率
25年度	4,132	6,139	(4)	(24)	10,271	35.0
26年度	4,206	6,170	(4)	(20)	10,376	36.0

資料 平成27年3月介護保険事業状況報告から
（住所地特例含むため住民基本台帳と差異有）

H26.3月末人口29,310人

H27.3月末人口28,830人

(2) 要介護認定状況

① 要介護度別認定者数

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
25年度		228 (12.2%)	187 (10.0%)	412 (22.1%)	292 (15.6%)	231 (12.4%)	273 (14.6%)	245 (13.1%)	1,868 (100%)
26 年 度	第1号被保険者	258	173	423	297	238	258	206	1,853
	65～75歳未満	31	20	43	25	19	21	22	181
	75歳～以上	227	153	380	272	219	237	184	1,672
	第2号被保険者	6	8	7	5	5	4	8	43
	計	264 (13.9%)	181 (9.5%)	430 (22.7%)	302 (15.9%)	243 (12.8%)	262 (13.8%)	214 (11.3%)	1,896 (100%)

資料 平成27年3月介護保険事業状況報告から

② 居宅介護サービス要介護度別認定者数

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
26 年 度	第1号被保険者	135	107	278	196	136	122	73	1,047
	第2号被保険者	3	6	4	5	4	0	1	23
	計	138	113	282	201	140	122	74	1,070

資料 平成27年3月介護保険事業状況報告から

③ 地域密着型サービス要介護度別認定者数

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
26 年 度	第1号被保険者	3	1	51	23	32	18	9	137
	第2号被保険者	0	0	0	0	2	0	0	2
	計	3	1	51	23	34	18	9	139

資料 平成27年3月介護保険事業状況報告から

④ 施設介護サービス要介護度別認定者数

単位：人

区 分		要支援 1	要支援 2	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	計
26 年 度	介護老人福祉施設	0	0	4	14	32	62	69	181
	第1号被保険者	0	0	4	14	32	60	68	178
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	2	1	3
	介護老人保健施設	0	0	18	32	40	60	42	192
	第1号被保険者	0	0	18	32	39	57	42	188
	第2号被保険者	0	0	0	0	1	3	0	4
	介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	2	4	6
	第1号被保険者	0	0	0	0	0	2	4	6
	第2号被保険者	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	22	※45	72	124	115	※378

※同月に2つの施設を利用した方がいるため、施設種類ごとの数の単純合計と一致しない。

資料 平成27年3月介護保険事業状況報告から

(3) 介護保険サービス利用状況

① 介護保険サービス種類毎給付額

単位：円

区分	種 類	26年度	25年度
居宅サービス	訪問介護	101,565,344	122,614,998
	訪問入浴介護	28,300,095	26,194,585
	訪問看護	44,904,916	55,323,010
	訪問リハビリテーション	2,863,023	3,006,126
	居宅療養管理指導	4,277,145	1,276,604
	通所介護	478,749,119	451,212,890
	通所リハビリテーション	119,935,039	113,736,588
	短期入所生活介護	130,605,123	99,911,553
	短期入所療養施設（老健施設）	39,489,003	41,794,704
	短期入所療養介護（療養型施設）	0	0
	福祉用具貸与	75,576,741	79,838,446
	福祉用具購入費	3,250,743	3,572,710
	住宅改修費	5,675,981	6,171,491
	居宅介護（支援）計画	153,141,212	152,504,539
	特定施設入所者生活介護 ※1	46,308,033	47,958,356
	小 計	1,234,641,517	1,205,116,600
地域密着型	認知症対応型通所介護	27,475,154	30,052,864
	小規模多機能型居宅介護	112,213,125	115,943,760
	認知症対応型共同生活介護	157,144,536	135,079,839
	地域密着型介護老人福祉施設	2,554,254	-
	小 計	299,387,069	281,076,463
施設サービス	介護老人福祉施設	549,071,383	538,998,717
	介護老人保健施設	583,377,078	551,036,494
	介護療養型医療施設	28,452,951	28,927,710
	小 計	1,160,901,412	1,118,962,921
	特定入所者介護サービス費 ※2	142,532,697	138,784,010
高額介護	高額介護サービス費	52,654,385	49,460,428
	高額医療合算介護サービス費	3,383,438	5,014,693
	小 計	56,037,823	54,475,121
	市町村特別給付費	1,966,947	2,382,792
	審査支払手数料	3,308,107	3,371,709
	計	2,898,775,572	2,804,169,616

※1 特定施設入所者生活介護の特定施設とは、有料老人ホーム・養護老人ホーム・軽費老人ホーム・サービス付高齢者住宅をいい、遠野市では、養護老人ホーム長寿の森吉祥園が指定特定施設になっている。

※2 特定入所者介護サービス費とは、介護保険3施設での居住費・食費と通所系サービスでの食費について、所得の低い人の負担が重くなりすぎないように、限度額を設け、その超えた分を介護保険が負担する。

② 1人あたり給付費（給付費／サービス利用者）

単位：円

区 分	居 宅	地域密着型	施 設	1人あたりの額
平成26年3月	91,633	173,633	288,865	153,732
平成27年3月	89,559	173,705	244,591	133,855

資料 介護保険事業状況報告から

(4) 第1号被保険者介護保険料

年 度	区 分	構成比 (%)	特別徴収 (人)		普通徴収 (人)		計 (人)	
			対象者	納付者	対象者	納付者	対象者	納付者
25	人 数 計		9,763	9,762	974	867	10,737	10,629
	保険料総額 (円)		439,512,600	439,501,300	36,688,500	33,434,400	476,201,100	472,935,700
	収納者率 (%)		99.99		89.01		98.99	
	収納額率 (%)		99.99		91.13		99.31	
26	第1段階	1.45	109	109	47	41	156	150
	第2段階	17.90	1,757	1,757	171	147	1,928	1,904
	第3段階	15.66	1,635	1,635	52	48	1,687	1,683
	特例 第4段階	22.81	2,231	2,231	226	193	2,457	2,424
	第4段階	16.19	1,698	1,698	46	42	1,744	1,740
	第5段階	12.78	1,208	1,208	169	147	1,377	1,355
	第6段階	6.71	628	628	95	86	723	714
	第7段階	6.50	577	577	123	120	700	697
	人 数 計		9,843	9,843	929	824	10,772	10,667
	保険料総額 (円)		449,349,600	449,349,600	35,765,100	32,106,334	485,114,700	481,455,934
収納者率 (%)		100.00		88.70		99.03		
収納額率 (%)		100.00		89.77		99.25		

(5) 東日本大震災被災者支援の状況

年 度	対象者数 (人)	減免額 (円)
平成24年度	12	1,201,502
平成25年度	16	1,735,185
平成26年度	13	1,978,371

(6) 地域支援事業の利用状況

①地域支援事業別の執行状況

単位：円、%

区分	種類	26年度	
		決算額	構成比
介護予防事業	介護予防特定高齢者施策事業	13,062,002	24.89
	介護予防一般高齢者施策事業	1,061,069	2.02
	小計	14,123,071	26.91
包括的支援事業・任意事業	総合相談支援事業	20,292,785	38.66
	在宅介護支援事業	18,067,600	34.43
	小計	38,360,385	73.09
合計		52,483,456	100.00

②二次予防事業対象者の把握状況

単位：人

年度	26年度
人口	28,830
高齢者人口	10,389
基本チェックリストの実施	2,748
二次予防事業対象者数	586

(※人口：平成27年3月31日現在 外国人含み)

③主な事業別の実績

区分	種類	事業名	単位	員数
介護 予 防 事 業	二次予防事業 一次予防事業	元気・楽しく高齢者体力アップ事業	延べ参加人員	1,744人
		転倒骨折予防教室	延べ参加人員	270人
		介護予防総合事業	延べ参加人員	316人
		認知症サポーター養成講座	参加人員	320人
包括的 支 援 事 業	総合相談支援事業	地域包括支援センター運営事業	延べ相談件数	1,425件
		在宅介護支援センター運営事業	延べ相談件数	5,279件
任意 事 業	在宅介護支援事業	家族介護教室	参加人員	353人
		介護用品支給事業	支給延人員	1,092人
		家族介護者交流事業（元気回復事業）	参加人員	97人
		家族介護慰労事業	対象者数	0人
		ひとり暮らし高齢者等見守り支援事業	延べ訪問回数	46回
		成年後見制度利用支援事業	市長申立件数	0件
		住宅改修支援事業	利用件数	1件
		在宅要援護高齢者等訪問診療事業	延べ利用人員	96人
		在宅要援護高齢者等訪問歯科診療事業	延べ利用人員	3人
配食（「食」の自立支援）サービス事業	延べ配食数	5,850人		

(7) 介護保険特別会計財政状況

単位：円、%

区 分		年 度	26年度		25年度		
			決算額	構成比	決算額	構成比	
歳 入	保険料	現年度分介護保険料	481,672,534	15.35	473,058,700	15.71	
		滞納繰越分介護保険料	1,040,500	0.03	987,300	0.03	
	使用料及び手数料	督促手数料等	443,600	0.01	400,200	0.01	
	国庫支出金	介護給付費負担金	526,305,978	16.77	504,051,406	16.74	
		調整交付金	267,107,000	8.51	257,435,000	8.55	
		介護予防事業交付金	8,202,750	0.26	7,919,750	0.26	
		包括的支援事業等交付金	20,567,255	0.66	19,958,560	0.66	
		介護保険事業費補助金	2,962,000	0.09	456,000	0.02	
	支払基金交付金	介護給付費交付金	827,044,179	26.35	812,556,613	26.98	
		地域支援事業交付金	8,581,323	0.27	8,745,686	0.29	
	県支出金	介護給付費負担金	440,432,840	14.03	420,361,449	13.96	
		介護予防事業交付金	3,754,481	0.12	3,557,035	0.12	
		包括的支援事業等交付金	9,875,611	0.31	9,190,401	0.31	
		財政安定化支出金	-	-	-	-	
		介護保険サービス利用者負担特例措置支援事業費補助金	307,000	0.01	289,000	0.01	
	財産収入	基金利子	451,278	0.01	426,685	0.01	
	繰入金	一般会計繰入金(給付費)	361,021,000	11.50	342,359,000	11.37	
		介護予防事業交付金	3,699,000	0.12	3,771,000	0.13	
		包括的支援事業等交付金	9,496,000	0.30	9,796,000	0.33	
		一般会計繰入金(事務費等)	65,664,000	2.09	49,565,000	1.65	
基金繰入金(準備基金)		42,569,000	1.36	33,214,000	1.10		
基金繰入金(元気NW基金)		-	-	500,000	0.02		
繰越金	前年度繰越金	52,432,584	1.67	50,148,520	1.67		
諸収入	雑入	4,929,333	0.16	2,887,315	0.10		
計		3,138,559,246	100.00	3,011,634,620	100.00		
区 分		年 度	26年度		25年度		
			決算額	構成比	決算額	構成比	
歳 出	総務費	総務管理費	77,939,528	2.53	68,425,044	2.31	
		介護認定審査会費	14,962,223	0.49	14,853,741	0.50	
	保険給付費	介護サービス等諸費	2,588,083,934	84.08	2,508,330,375	84.76	
		予防サービス等諸費	106,846,064	3.47	96,825,609	3.27	
		その他諸費	3,308,107	0.11	3,371,709	0.11	
		高額介護サービス等費	52,654,385	1.71	49,460,428	1.67	
		高額医療合算介護サービス等費	3,383,438	0.11	5,014,693	0.17	
		市町村特別給付費	1,966,947	0.06	2,382,792	0.08	
		特定入所者介護サービス等費	142,532,697	4.63	138,784,010	4.69	
	基金積立金	介護給付費準備基金積立金	18,740,000	0.61	15,457,000	0.52	
	地域支援事業費	介護予防特定高齢者施策事業費	13,062,002	0.42	12,017,367	0.41	
		介護予防一般高齢者施策事業費	1,061,069	0.03	1,189,483	0.04	
		総合相談支援事業費	20,292,785	0.66	20,224,527	0.68	
		在宅介護支援事業費	18,067,600	0.59	17,278,486	0.58	
	諸支出金	第1号被保険者還付金	226,800	0.01	232,000	0.01	
		償還金	14,950,748	0.49	5,354,772	0.18	
	計		3,078,078,327	100.00	2,959,202,036	100.00	
	歳入歳出差引額			60,480,919		52,432,584	

※ 介護保険における保険給付費は3月から翌年2月までを会計年度とする。